

芸 西 村													
(金抜)	課					芸西村							
		課 長	課長補佐	班 長	係			村 長	副村長	課 長	課長補佐	係 長	係
令和7年度 下水道 7土委第1号 (令和7年度～令和9年度)													
高知県 安芸郡 芸西村西分甲													
芸西浄化センター維持管理業務委託 実施設計書													
金抜設計書													
履行期間 1095 日													
令和 7 年 3 月 6 日 作成													
入札		月 日 時											
		現場説明											

委託概要	起工又は変更理由
芸西浄化センター維持管理業務委託 1式 マンホールポンプ場維持管理業務委託 1式	芸西浄化センターとその附属設備において、適正な維持管理を図る。

件 名 : 芸西村芸西浄化センター維持管理業務委託

設計条件

1. 令和7年度～令和9年度予想流入水量 1,000 m³/日以下

2. 現有処理施設能力(日最大) 2,250 m³/日

3. 業務内容

3-1) 芸西浄化センター維持管理業務委託

保守点検業務

運転操作監視業務

水質試験業務

電気設備保安業務

事務業務

その他の業務

3-2) マンホールポンプ場維持管理業務委託 19 箇所

事業費総括表

費目	消費税込み金額	消費税抜き金額	消費税相当額	摘要
事業費				
(1) 工事費				
本工事費				
付帯工事費				
測量及び試験費				
用地費及び試験費				
船舶及び機械器具費				
修繕費				
維持管理費				
(2) 事務費				

委 託 費 内 訳 表					
費目・工種・細別等	単位	数量	単価	金額	摘要
維持管理費					
設計業務					
終末処理場・マンホールポンプ場	式	1			
令和7年度	式	1			
令和8年度	式	1			
令和9年度	式	1			
委託業務費計					
消費税相当額					
合計					

業 務 委 託 費 内 訳 書								
費 目	工 種	種 別	細 別	単位	数量	単価	金 額	摘 要
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			令和7年度	式	1			
			令和8年度	式	1			
			令和9年度	式	1			
		直接業務費計						
		直接経費						
			令和7年度	式	1			内 円諸経費対象外
			令和8年度	式	1			内 円諸経費対象外
			令和9年度	式	1			内 円諸経費対象外
		直接経費計						
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							
		諸経費		式	1			
	業務価格							
								改め
業務委託費計								

業 務 委 託 費 内 訳 書								
費 目	工 種	種 別	細 別	単位	数量	単価	金 額	摘 要
業務委託費								
	マンホールポンプ場							
			令和7年度	式	1			
			令和8年度	式	1			
			令和9年度	式	1			
		業務価格						
業務委託費計								

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	芸西村役場	基準日	R06.12.01
施設名称	芸西浄化センター	会社名	
件名	芸西村芸西浄化センター維持管理業務委託		
契約年度	令和7年度	部署	土木環境課
契約期間	令和7年4月1日～令和10年3月31日＝3年間	作成者	

1. 積算条件

(1) 処理能力

施 設 等 の 名 称			処 理 能 力	電工労務単価	
全体計画処理施設能力(日最大水量)			2,140 m3/日	割増対象賃金比	
現有処理 施設能力 (日最大水量)	設 備 名 称		処 理 能 力	設置年月日	設置後の経過年数
	主ポンプ設備		9,200 m3/日		
	水処理施設	その1	750 m3/日	H13.04.01	23 年
		その2	750 m3/日	H16.10.01	20 年
		その3	750 m3/日	H20.12.01	16 年
		合 計	2,250 m3/日		
	汚泥処理施設	その1	1,000 m3/日	H13.04.01	23 年
		その2	2,000 m3/日	H20.12.01	16 年
		その3	m3/日		年
		合 計	3,000 m3/日		
現在流入水量(年間平均)		1,000 m3/日			

(2) 保有設備

施設区分	設備名	有・無	補正率
水処理	沈砂・主ポンプ設備	☐	
	水処理設備	☒	0.261
	水処理電気設備	☒	0.123
		☐	
		☐	
		☐	
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備	☐	
	汚泥脱水設備	☒	0.186
	汚泥処理電気設備	☒	0.092
		☐	
		☐	
その他	管理棟設備(空調・換気等)	☒	0.061
	脱臭設備	☒	0.045
		☐	
総計		M1＝	

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(3)勤務日数・管理体制

業 務 内 容		勤 務 日 数	勤 務 時 間	人 員 数
保守点検業務		156 日/年	8 時間/日	--
運転操作監視業務	水 処 理	80 日/年	4 時間/日	1 名
	汚泥処理	80 日/年	8 時間/日	1 名
水質分析業務	日常分析	156 日/年	2 時間/日	1 名
	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		156 日/年	2 時間/日	1 名
その他の業務		52 日/年	8 時間/日	1 名

(4)技術経費

項 目	内 容	有・無	補 正 率
技術研究 に関わる率	管理者側の指導をほとんど受けずに、維持管理業務を行う場合(管理者が常駐しない場合)	☐	0.10
	管理者側の指導を受けて、維持管理業務を行う場合(管理者常駐の場合)	☒	
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う場合	☐	
技術報酬 に関わる率 (契約に含む 資格者名)	下水道処理施設管理技師有資格者 又は、下水道法施行令で定める有資格者	☒	0.03
	第3種技術検定の合格者(下水道管理技術認定試験「処理施設」合格者を含む。)	☐	
	電気主任技術者	☐	
	酸素欠乏危険作業主任者	☒	0.01
	電気工事士	☒	0.01
	特定化学物質作業主任者	☐	
	危険物取扱者	☐	
	ボイラー技士	☐	
	放射線取扱主任者	☐	
	玉掛技能者	☐	
	クレーン特別教育修了者	☐	
		☐	
		☐	
		☐	
単純小計			0.05
技術経費率			

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

種 目	形状・寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ポリ鉄		kg	6,870			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	390			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						

2. 業務人数の算定

(1) 保守点検業務

1) 基準人数

現有処理施設能力 = 2,250 m³/日 の保守点検業務基準人数は
 保守点検業務基準人数変換表より _____ (人/日)
 (基準人数を求める際の施設能力の端数は、10位を切り上げる。)

基準人数の日数補正を行う

基準日数 = _____ (日/年)
 年間勤務日数 = _____ (日/年)
 日数補正係数 = _____ →→ _____
 日数補正後基準人数(人) = 基準人数 × 日数補正係数
 = × = _____ →→ _____ (人/日)

2) 基準日数 = _____ 日

3) 補正

① 設備補正率(M1) = _____ 条件(1)の(2)保有設備より

② 処理施設能力補正率(M2)

主ポンプ設備能力 > 水処理施設能力

汚泥処理設備能力 > 水処理施設能力

以上より処理施設能力補正率(M2) = _____

③ 経年変化補正率(M3)

水処理(その1): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

水処理(その2): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 17 年 補正率 =

水処理(その3): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

水処理平均: =

=

汚泥処理(その1): (処理能力 = 1,500 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

汚泥処理(その2): (処理能力 = 3,000 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

汚泥処理(その3): 補正率 =

汚泥処理平均: =

=

水処理施設と汚泥処理施設の構成比率を設備補正率にひとしいものと想定し、経年変化補正率は、
 水処理施設の平均補正率と汚泥処理施設の平均補正率の設備補正率による加重平均として求める。

水処理の設備補正率計 =

=

泥処理の設備補正率計 =

=

よって、経年変化補正率(M3)は、

M3 =

=

→→

④ 施設率補正(M4)

現有処理施設能力 ÷ 全体計画処理施設能力 =

よって施設率補正(M4)は _____

⑤ 流入率補正率(M5)

現在流入水量 ÷ 現有処理施設能力 × 100 =

よって流入率補正率(M5)は _____

総補正率(M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5 =

→→

4)職種別業務人数

(表－１) 保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施設能力		2,250 m3/日							
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	補 正 率					⑤ 総補正率
				M 1	M 2	M 3	M 4	M 5	
		÷ 勤務日数	÷ ①×③						÷

⑥ 補正後 基準人数 (人/日)	⑦ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
		職 種	⑧ 比 率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)
÷ ④×⑤	÷ ②×⑥	業務総括責任者	10		
		副 総 括	10		
		主 任	20		
		技 術 員	35		
		技 能 員	25		
		そ の 他	--	--	--
		人 数 計	--	--	

注 端数処理：補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1) 基準人数

- ① 水処理 人員＝ 人/1 勤務
② 汚泥処理 人員＝ 人/1 勤務

2) 基準日数

- ① 水処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年
② 汚泥処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年

3) 職種別業務人数

(表－２) 運転操作監視業務職種別業務人数計算表

(表－２)

施設区分	① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	④ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
					職 種	⑤ 比 率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
中央監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	
汚泥監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	

(3) 水質試験業務

3-1 日常試験

- 1) 基準人数 人員＝ 人
2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3-2 通日試験 (別途積算)

- 1) 基準人数 人員＝ 人
2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－3) 水質試験業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)		② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
				職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
日常試験			①×②	業務総括責任者	--	--	--
				副 総 括	--	--	--
				主 任	30		
				技 術 員	40		
				技 能 員	30		
				そ の 他	--	--	--
				人 数 小 計	--	--	
通日試験			①×②	業務総括責任者			
				副 総 括			
				主 任			
				技 術 員			
				技 能 員			
				そ の 他			
				人 数 小 計			
			人 数 合 計				

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) 事務業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－4) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	10		
			副 総 括	--	--	--
			主 任	20		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	50		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(5) その他の業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－5) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	--	--	--
			副 総 括	--	--	--
			主 任	10		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	70		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1) 職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職 種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者	1.30		
	副 総 括	1.15		
	主 任	1.00		
	技 術 員	0.90		
	技 能 員	0.75		
	そ の 他	0.65		

注 端数処理：職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割増労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割増労務単価＝基準額×(1+ ×)＝基準額×

(表-7) 平均割増労務単価

職 種	① 職種別労務単価 基準額 (円/人・日)	② 割増 補正率	③=①×② 平均割増労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副 総 括				
主 任				
技 術 員				
技 能 員				
そ の 他				

注 端数処理：割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4. 経費率及び消費税等の税率

(1) 直接経費率＝ _____ %

(2) 技術経費率 (条件(2)の(4)その他より)

1) 技術研究に係わる率＝

2) 技術報酬に係わる率＝

よって、技術経費率＝ _____ %

(3) 間接業務比率＝ _____ %

(4) 諸経費率＝(−2.57568×log X+28.137) %

ここで、X：業務原価＝ _____ (千円)・・・3年間合計額

改め

ただし、上下限の率は、以下の通りである。

X ≤ 10,000(千円) は Y = 17.83%

X ≥ 1,000,000(千円) は Y = 12.68%

従って、諸経費率＝ _____ %

(5) 消費税等の税率＝ _____ 10 %

5. 業務委託費の算定

代価表及び内訳書参照

業 務 委 託 費 内 訳 書								
費 目	工 種	種 別	細 別	単位	数量	単価	金 額	摘 要
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			事務業務費	式	1			第4号代価表
			その他の業務費	式	1			第5号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第6号代価表

第1号代価表 保守点検業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－1より
副 総 括		人				表－1より
主 任		人				表－1より
技 術 員		人				表－1より
技 能 員		人				表－1より
計						
				改め		

第2号代価表 運転操作監視業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
副 総 括	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
主 任	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 術 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 能 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
計						
				改め		

第3号代価表 水質試験業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任	日常試験	人				表－3より
技 術 員		人				表－3より
技 能 員		人				表－3より
	通日試験	人				
		人				
		人				
計						
				改め		

第4号代価表 事務業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－4より
主 任		人				表－4より
技 術 員		人				表－4より
技 能 員		人				表－4より
そ の 他		人				表－4より
計						
				改め		

第5号代価表 その他の業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任		人				表－5より
技 術 員		人				表－5より
技 能 員		人				表－5より
そ の 他		人				表－5より
計						
				改め		

第6号代価表 直接経費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
率計上費						
ポリ鉄		kg	6,490			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	380			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						
				改め		

マンホールポンプ場維持管理業務委託費積算

（１）マンホールポンプ場維持設計積算条件

マンホールポンプ場形式 ： 組立式マンホールポンプ場（丸型）
計画時間最大汚水量 ： 3m3/min以下
ポンプ台数 ： 2台
マンホールポンプ場数 ： 19箇所
巡回体制 ： 2人／回
巡回頻度 ： 1回／月（12回／年）
業務作業時間 ： 1.0hr／箇所
但し、マンホールポンプ場の簡易な清掃費を含む。

（２）保守点検業務費

①基準人数＝ 人／年（年間延人数）
 基準人数（人／年）＝巡回体制（人／回）×巡回数（回／年）×巡回時間稼働率
 ＝ × ×
 ＝

②巡回時間稼働率 ： 保守点検所要時間を1箇所あたり 時間とし
 （h r）／8．0（h r）＝ とする。

③保守点検業務費算出

第1号代価表		保守点検業務費				
種目	基準人数 (人／日)	構成比率 (%)	ポンプ場 (箇所数)	業務人数 (人／年)	労務単価 (円／人)	保守点検業務費 (円)
総括		5	19			
副総括		15	19			
主任		30	19			
技術員		25	19			
技能員		25	19			
計						
	改め					

令和7年度 芸西浄化センター

[illegible]

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	芸西村役場	基準日	R07. 12. 01
施設名称	芸西浄化センター	会社名	
件 名	芸西村芸西浄化センター維持管理業務委託		
契約年度	令和 8 年度	部 署	土木環境課
契約期間	令和7年4月1日～令和10年3月31日＝3年間	作成者	

1. 積算条件

(1)処理能力

施 設 等 の 名 称			処 理 能 力	電工労務単価	
全体計画処理施設能力(日最大水量)			2,140 m3/日	割増対象賃金比	
現有処理 施設能力 (日最大水量)	設 備 名 称		処 理 能 力	設置年月日	設置後の経過年数
	主ポンプ設備		9,200 m3/日		
	水処理施設	その 1	750 m3/日	H13. 04. 01	24 年
		その 2	750 m3/日	H16. 10. 01	21 年
		その 3	750 m3/日	H20. 12. 01	17 年
		合 計	2,250 m3/日		
	汚泥処理施設	その 1	1,000 m3/日	H13. 04. 01	24 年
		その 2	2,000 m3/日	H20. 12. 01	17 年
		その 3	m3/日		年
		合 計	3,000 m3/日		
現在流入水量(年間平均)		1,000 m3/日			

(2)保有設備

施設区分	設 備 名	有・無	補正率
水 処 理	沈砂・主ポンプ設備	☐	
	水処理設備	☒	0.261
	水処理電気設備	☒	0.123
		☐	
		☐	
		☐	
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備	☐	
	汚泥脱水設備	☒	0.186
	汚泥処理電気設備	☒	0.092
		☐	
		☐	
そ の 他	管理棟設備(空調・換気等)	☒	0.061
	脱臭設備	☒	0.045
		☐	
総 計		M 1 =	

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(3)勤務日数・管理体制

業 務 内 容		勤 務 日 数	勤 務 時 間	人 員 数
保守点検業務		156 日/年	8 時間/日	--
運転操作監視業務	水 処 理	80 日/年	4 時間/日	1 名
	汚泥処理	80 日/年	8 時間/日	1 名
水質分析業務	日常分析	156 日/年	2 時間/日	1 名
	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		156 日/年	2 時間/日	1 名
その他の業務		52 日/年	8 時間/日	1 名

(4)技術経費

項 目	内 容	有・無	補 正 率
技術研究 に関わる率	管理者側の指導をほとんど受けずに、維持管理業務を行う場合(管理者が常駐しない場合)	☐	0.10
	管理者側の指導を受けて、維持管理業務を行う場合(管理者常駐の場合)	☒	
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う場合	☐	
技術報酬 に関わる率 (契約に含む 資格者名)	下水道処理施設管理技師有資格者 又は、下水道法施行令で定める有資格者	☒	0.03
	第3種技術検定の合格者(下水道管理技術認定試験「処理施設」合格者を含む。)	☐	
	電気主任技術者	☐	
	酸素欠乏危険作業主任者	☒	0.01
	電気工事士	☒	0.01
	特定化学物質作業主任者	☐	
	危険物取扱者	☐	
	ボイラー技士	☐	
	放射線取扱主任者	☐	
	玉掛技能者	☐	
	クレーン特別教育修了者	☐	
		☐	
		☐	
		☐	
単純小計			0.05
技術経費率			

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

種 目	形状・寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ポリ鉄		kg	6,870			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	390			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						

2. 業務人数の算定

(1) 保守点検業務

1) 基準人数

現有処理施設能力 = 2,250 m³/日 の保守点検業務基準人数は
 保守点検業務基準人数変換表より _____ (人/日)
 (基準人数を求める際の施設能力の端数は、10位を切り上げる。)

基準人数の日数補正を行う

基準日数 = _____ (日/年)
 年間勤務日数 = _____ (日/年)
 日数補正係数 = _____ →→ _____
 日数補正後基準人数(人) = 基準人数 × 日数補正係数
 = × = _____ →→ _____ (人/日)

2) 基準日数 = _____ 日

3) 補正

① 設備補正率(M1) = _____ 条件(1)の(2)保有設備より

② 処理施設能力補正率(M2)

主ポンプ設備能力 > 水処理施設能力

汚泥処理設備能力 > 水処理施設能力

以上より処理施設能力補正率(M2) = _____

③ 経年変化補正率(M3)

水処理(その1): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

水処理(その2): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 17 年 補正率 =

水処理(その3): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

水処理平均: =

=

汚泥処理(その1): (処理能力 = 1,500 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

汚泥処理(その2): (処理能力 = 3,000 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

汚泥処理(その3): 補正率 =

汚泥処理平均: =

=

水処理施設と汚泥処理施設の構成比率を設備補正率にひとしいものと想定し、経年変化補正率は、
 水処理施設の平均補正率と汚泥処理施設の平均補正率の設備補正率による加重平均として求める。

水処理の設備補正率計 =

=

泥処理の設備補正率計 =

=

よって、経年変化補正率(M3)は、

M3 =

=

→→

④ 施設率補正(M4)

現有処理施設能力 ÷ 全体計画処理施設能力 =

よって施設率補正(M4)は _____

⑤ 流入率補正率(M5)

現在流入水量 ÷ 現有処理施設能力 × 100 =

よって流入率補正率(M5)は _____

総補正率(M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5 =

→→

4)職種別業務人数

(表－１) 保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施設能力		2,250 m3/日							
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	補 正 率					⑤ 総補正率
				M 1	M 2	M 3	M 4	M 5	
		÷ 勤務日数	÷ ①×③						÷

⑥ 補正後 基準人数 (人/日)	⑦ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
		職 種	⑧ 比 率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)
÷ ④×⑤	÷ ②×⑥	業務総括責任者	10		
		副 総 括	10		
		主 任	20		
		技 術 員	35		
		技 能 員	25		
		そ の 他	--	--	--
		人 数 計	--	--	

注 端数処理：補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1) 基準人数

- ① 水処理 人員＝ 人/1 勤務
② 汚泥処理 人員＝ 人/1 勤務

2) 基準日数

- ① 水処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年
② 汚泥処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年

3) 職種別業務人数

(表－２) 運転操作監視業務職種別業務人数計算表

(表－２)

施設区分	① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	④ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
					職 種	⑤ 比 率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
中央監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	
汚泥監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	

(3) 水質試験業務

3-1 日常試験

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3-2 通日試験 (別途積算)

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－3) 水質試験業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)		② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
				職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
日常試験			①×②	業務総括責任者	--	--	--
				副 総 括	--	--	--
				主 任	30		
				技 術 員	40		
				技 能 員	30		
				そ の 他	--	--	--
				人 数 小 計	--	--	
通日試験			①×②	業務総括責任者			
				副 総 括			
				主 任			
				技 術 員			
				技 能 員			
				そ の 他			
				人 数 小 計			
			人 数 合 計				

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) 事務業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－4) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	10		
			副 総 括	--	--	--
			主 任	20		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	50		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(5) その他の業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－5) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	--	--	--
			副 総 括	--	--	--
			主 任	10		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	70		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定
(1) 職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職 種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者	1.30		
	副 総 括	1.15		
	主 任	1.00		
	技 術 員	0.90		
	技 能 員	0.75		
	そ の 他	0.65		

注 端数処理：職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割増労務単価
平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割増労務単価＝基準額×(1+ ×)＝基準額×

(表-7) 平均割増労務単価

職 種	① 職種別労務単価 基準額 (円/人・日)	② 割増 補正率	③=①×② 平均割増労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副 総 括				
主 任				
技 術 員				
技 能 員				
そ の 他				

注 端数処理：割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4. 経費率及び消費税等の税率

(1) 直接経費率＝ _____ %

(2) 技術経費率 (条件(2)の(4)その他より)

1) 技術研究に係わる率＝

2) 技術報酬に係わる率＝

よって、技術経費率＝ _____ %

(3) 間接業務比率＝ _____ %

(4) 諸経費率＝(−2.57568×log X+28.137) %

ここで、X：業務原価＝ _____ (千円)・・・3年間合計額

改め

ただし、上下限の率は、以下の通りである。

X ≤ 10,000(千円) は Y = 17.83%

X ≥ 1,000,000(千円) は Y = 12.68%

従って、諸経費率＝ _____ %

(5) 消費税等の税率＝ _____ 10 %

5. 業務委託費の算定

代価表及び内訳書参照

業 務 委 託 費 内 訳 書								
費 目	工 種	種 別	細 別	単位	数量	単価	金 額	摘 要
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			事務業務費	式	1			第4号代価表
			その他の業務費	式	1			第5号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第6号代価表

第1号代価表 保守点検業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－1より
副 総 括		人				表－1より
主 任		人				表－1より
技 術 員		人				表－1より
技 能 員		人				表－1より
計						
				改め		

第2号代価表 運転操作監視業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
副 総 括	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
主 任	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 術 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 能 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
計						
				改め		

第3号代価表 水質試験業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任	日常試験	人				表－3より
技 術 員		人				表－3より
技 能 員		人				表－3より
	通日試験	人				
		人				
		人				
計						
				改め		

第4号代価表 事務業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－4より
主 任		人				表－4より
技 術 員		人				表－4より
技 能 員		人				表－4より
そ の 他		人				表－4より
計						
				改め		

第5号代価表 その他の業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任		人				表－5より
技 術 員		人				表－5より
技 能 員		人				表－5より
そ の 他		人				表－5より
計						
				改め		

第6号代価表 直接経費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
率計上費						
ポリ鉄		kg	6,490			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	380			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						
				改め		

マンホールポンプ場維持管理業務委託費積算

（１）マンホールポンプ場維持設計積算条件

マンホールポンプ場形式 ： 組立式マンホールポンプ場（丸型）
計画時間最大汚水量 ： 3m3/min以下
ポンプ台数 ： 2台
マンホールポンプ場数 ： 19箇所
巡回体制 ： 2人／回
巡回頻度 ： 1回／月（12回／年）
業務作業時間 ： 1.0hr／箇所
但し、マンホールポンプ場の簡易な清掃費を含む。

（２）保守点検業務費

①基準人数＝ 人／年（年間延人数）
 基準人数（人／年）＝巡回体制（人／回）×巡回数（回／年）×巡回時間稼働率
 ＝ × ×
 ＝

②巡回時間稼働率 ： 保守点検所要時間を1箇所あたり 時間とし
 （h r）／8．0（h r）＝ とする。

③保守点検業務費算出

第1号代価表		保守点検業務費				
種目	基準人数 (人／日)	構成比率 (%)	ポンプ場 (箇所数)	業務人数 (人／年)	労務単価 (円／人)	保守点検業務費 (円)
総括		5	19			
副総括		15	19			
主任		30	19			
技術員		25	19			
技能員		25	19			
計						
	改め					

令和8年度 芸西浄化センター

[illegible]

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	芸西村役場	基準日	R08. 12. 01
施設名称	芸西浄化センター	会社名	
件 名	芸西村芸西浄化センター維持管理業務委託		
契約年度	令和 9 年度	部 署	土木環境課
契約期間	令和7年4月1日～令和10年3月31日＝3年間	作成者	

1. 積算条件

(1)処理能力

施 設 等 の 名 称		処 理 能 力		電工労務単価		
全体計画処理施設能力(日最大水量)		2,140 m3/日		割増対象賃金比		
現有処理 施設能力 (日最大水量)	設 備 名 称		処 理 能 力		設置年月日	設置後の経過年数
	主ポンプ設備		9,200 m3/日			
	水処理施設	その 1	750 m3/日		H13. 04. 01	25 年
		その 2	750 m3/日		H16. 10. 01	22 年
		その 3	750 m3/日		H20. 12. 01	18 年
		合 計	2,250 m3/日			
	汚泥処理施設	その 1	1,000 m3/日		H13. 04. 01	25 年
		その 2	2,000 m3/日		H20. 12. 01	18 年
		その 3	m3/日			年
		合 計	3,000 m3/日			
現在流入水量(年間平均)		1,000 m3/日				

(2)保有設備

施設区分	設 備 名	有・無	補正率
水 処 理	沈砂・主ポンプ設備	☐	
	水処理設備	☒	0.261
	水処理電気設備	☒	0.123
		☐	
		☐	
		☐	
汚 泥 処 理	汚泥濃縮タンク設備	☐	
	汚泥脱水設備	☒	0.186
	汚泥処理電気設備	☒	0.092
		☐	
		☐	
そ の 他	管理棟設備(空調・換気等)	☒	0.061
	脱臭設備	☒	0.045
		☐	
総 計		M 1 =	

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(3)勤務日数・管理体制

業 務 内 容		勤 務 日 数	勤 務 時 間	人 員 数
保守点検業務		156 日/年	8 時間/日	--
運転操作監視業務	水 処 理	80 日/年	4 時間/日	1 名
	汚泥処理	80 日/年	8 時間/日	1 名
水質分析業務	日常分析	156 日/年	2 時間/日	1 名
	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		156 日/年	2 時間/日	1 名
その他の業務		52 日/年	8 時間/日	1 名

(4)技術経費

項 目	内 容	有・無	補 正 率
技術研究 に関わる率	管理者側の指導をほとんど受けずに、維持管理業務を行う場合(管理者が常駐しない場合)	☐	0.10
	管理者側の指導を受けて、維持管理業務を行う場合(管理者常駐の場合)	☒	
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う場合	☐	
技術報酬 に関わる率 (契約に含む 資格者名)	下水道処理施設管理技師有資格者 又は、下水道法施行令で定める有資格者	☒	0.03
	第3種技術検定の合格者(下水道管理技術認定試験「処理施設」合格者を含む。)	☐	
	電気主任技術者	☐	
	酸素欠乏危険作業主任者	☒	0.01
	電気工事士	☒	0.01
	特定化学物質作業主任者	☐	
	危険物取扱者	☐	
	ボイラー技士	☐	
	放射線取扱主任者	☐	
	玉掛技能者	☐	
	クレーン特別教育修了者	☐	
		☐	
		☐	
		☐	
単純小計			0.05
技術経費率			

注) 有る場合には 枠内にチェックを入れる。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

種 目	形状・寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ポリ鉄		kg	6,870			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	390			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						

2. 業務人数の算定

(1) 保守点検業務

1) 基準人数

現有処理施設能力 = 2,250 m³/日 の保守点検業務基準人数は
保守点検業務基準人数変換表より _____ (人/日)
(基準人数を求める際の施設能力の端数は、10位を切り上げる。)

基準人数の日数補正を行う

基準日数 = _____ (日/年)
年間勤務日数 = _____ (日/年)
日数補正係数 = _____ →→ _____
日数補正後基準人数(人) = 基準人数 × 日数補正係数
= × = _____ →→ _____ (人/日)

2) 基準日数 = _____ 日

3) 補正

① 設備補正率(M1) = _____ 条件(1)の(2)保有設備より

② 処理施設能力補正率(M2)

主ポンプ設備能力 > 水処理施設能力

汚泥処理設備能力 > 水処理施設能力

以上より処理施設能力補正率(M2) = _____

② 経年変化補正率(M3)

水処理(その1): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

水処理(その2): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 17 年 補正率 =

水処理(その3): (処理能力 = 750 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

水処理平均: =

=

汚泥処理(その1): (処理能力 = 1,500 m³/日) 経過年数 = 20 年 補正率 =

汚泥処理(その2): (処理能力 = 3,000 m³/日) 経過年数 = 13 年 補正率 =

汚泥処理(その3): 補正率 =

汚泥処理平均: =

=

水処理施設と汚泥処理施設の構成比率を設備補正率にひとしいものと想定し、経年変化補正率は、水処理施設の平均補正率と汚泥処理施設の平均補正率の設備補正率による加重平均として求める。

水処理の設備補正率計 =

=

泥処理の設備補正率計 =

=

よって、経年変化補正率(M3)は、

M3 =

=

→→

④ 施設率補正(M4)

現有処理施設能力 ÷ 全体計画処理施設能力 =

よって施設率補正(M4)は _____

⑤ 流入率補正率(M5)

現在流入水量 ÷ 現有処理施設能力 × 100 =

よって流入率補正率(M5)は _____

総補正率(M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5 =

→→

4)職種別業務人数

(表－１) 保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施設能力		2,250 m3/日							
① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 日数補正 係数	④ 日数補正後 基準人数 (人/日)	補 正 率					⑤ 総補正率
				M 1	M 2	M 3	M 4	M 5	
		÷ 勤務日数	÷ ①×③						÷

⑥ 補正後 基準人数 (人/日)	⑦ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
		職 種	⑧ 比 率 (%)	⑦×⑧ 計算値 (人)	計上値 (人)
÷ ④×⑤	÷ ②×⑥	業務総括責任者	10		
		副 総 括	10		
		主 任	20		
		技 術 員	35		
		技 能 員	25		
		そ の 他	--	--	--
		人 数 計	--	--	

注 端数処理：補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1) 基準人数

- ① 水処理 人員＝ 人/1 勤務
② 汚泥処理 人員＝ 人/1 勤務

2) 基準日数

- ① 水処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年
② 汚泥処理
基準勤務数＝ 日/年×(/8)＝ 回/年

3) 職種別業務人数

(表－２) 運転操作監視業務職種別業務人数計算表

(表－２)

施設区分	① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	④ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
					職 種	⑤ 比 率 (%)	④×⑤ 計算値 (人)	計上値 (人)
中央監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	
汚泥監視				①×③	業務総括責任者	10		
					副 総 括	5		
					主 任	15		
					技 術 員	40		
					技 能 員	30		
					そ の 他	--	--	--
					人 数 計	--	--	

(3) 水質試験業務

3-1 日常試験

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3-2 通日試験 (別途積算)

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－3) 水質試験業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)		② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
				職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
日常試験			①×②	業務総括責任者	--	--	--
				副 総 括	--	--	--
				主 任	30		
				技 術 員	40		
				技 能 員	30		
				そ の 他	--	--	--
				人 数 小 計	--	--	
通日試験			①×②	業務総括責任者			
				副 総 括			
				主 任			
				技 術 員			
				技 能 員			
				そ の 他			
				人 数 小 計			
			人 数 合 計				

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) 事務業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－4) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	10		
			副 総 括	--	--	--
			主 任	20		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	50		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(5) その他の業務

- 1) 基準人数 人員＝ 人
 2) 基準日数 勤務日数＝ 日/年, 勤務時間＝ 時間/日より, 基準日数＝ 日

3) 職種別業務人数

(表－5) 事務業務職種別業務人数計算表

① 基準人数 (人/日)	② 基準日数 (日)	③ 年間延べ 業務人数 (人)	職種別業務人数			
			職 種	④ 比 率 (%)	③×④ 計算値 (人)	計上値 (人)
		①×②	業務総括責任者	--	--	--
			副 総 括	--	--	--
			主 任	10		
			技 術 員	10		
			技 能 員	10		
			そ の 他	70		
			人 数 計	--	--	

注 端数処理：年間延べ業務人数は小数点第3位以下, 職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1) 職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

① 電工労務単価 (円/人・日)	職 種	② 補正率	③=①×② 職種別労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
	業務総括責任者	1.30		
	副 総 括	1.15		
	主 任	1.00		
	技 術 員	0.90		
	技 能 員	0.75		
	そ の 他	0.65		

注 端数処理：職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割増労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割増労務単価＝基準額×(1+ ×)＝基準額×

(表-7) 平均割増労務単価

職 種	① 職種別労務単価 基準額 (円/人・日)	② 割増 補正率	③=①×② 平均割増労務単価	
			計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副 総 括				
主 任				
技 術 員				
技 能 員				
そ の 他				

注 端数処理：割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4. 経費率及び消費税等の税率

(1) 直接経費率＝ _____ %

(2) 技術経費率 (条件(2)の(4)その他より)

1) 技術研究に係わる率＝

2) 技術報酬に係わる率＝

よって、技術経費率＝ _____ %

(3) 間接業務比率＝ _____ %

(4) 諸経費率＝(−2.57568×log X+28.137) %

ここで、X：業務原価＝ _____ (千円)・・・3年間合計額

改め

ただし、上下限の率は、以下の通りである。

X ≤ 10,000(千円) は Y = 17.83%

X ≥ 1,000,000(千円) は Y = 12.68%

従って、諸経費率＝ _____ %

(5) 消費税等の税率＝ _____ 10 %

5. 業務委託費の算定

代価表及び内訳書参照

業 務 委 託 費 内 訳 書								
費 目	工 種	種 別	細 別	単位	数量	単価	金 額	摘 要
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			事務業務費	式	1			第4号代価表
			その他の業務費	式	1			第5号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第6号代価表

第1号代価表 保守点検業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－1より
副 総 括		人				表－1より
主 任		人				表－1より
技 術 員		人				表－1より
技 能 員		人				表－1より
計						
				改め		

第2号代価表 運転操作監視業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
副 総 括	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
主 任	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 術 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
技 能 員	中央監視室勤務	人				表－2より
同 上	汚泥処理棟勤務	人				表－2より
計						
				改め		

第3号代価表 水質試験業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任	日常試験	人				表－3より
技 術 員		人				表－3より
技 能 員		人				表－3より
	通日試験	人				
		人				
		人				
計						
				改め		

第4号代価表 事務業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
業務総括責任者		人				表－4より
主 任		人				表－4より
技 術 員		人				表－4より
技 能 員		人				表－4より
そ の 他		人				表－4より
計						
				改め		

第5号代価表 その他の業務費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主 任		人				表－5より
技 術 員		人				表－5より
技 能 員		人				表－5より
そ の 他		人				表－5より
計						
				改め		

第6号代価表 直接経費						
種 目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
率計上費						
ポリ鉄		kg	6,490			
両性高分子凝集剤		kg	970			
塩素		kg	380			
水質調査		式	1			諸経費対象外
電気工作物点検		式	1			〃
電話代		式	1			〃
水道代		式	1			〃
計						
				改め		

マンホールポンプ場維持管理業務委託費積算

（１）マンホールポンプ場維持設計積算条件

マンホールポンプ場形式 ： 組立式マンホールポンプ場（丸型）
計画時間最大汚水量 ： 3m3/min以下
ポンプ台数 ： 2台
マンホールポンプ場数 ： 19箇所
巡回体制 ： 2人／回
巡回頻度 ： 1回／月（12回／年）
業務作業時間 ： 1.0hr／箇所
但し、マンホールポンプ場の簡易な清掃費を含む。

（２）保守点検業務費

①基準人数＝ 人／年（年間延人数）
 基準人数（人／年）＝巡回体制（人／回）×巡回数（回／年）×巡回時間稼働率
 ＝ × ×
 ＝

②巡回時間稼働率 ： 保守点検所要時間を1箇所あたり 時間とし
 （h r）／8．0（h r）＝ とする。

③保守点検業務費算出

第1号代価表		保守点検業務費				
種目	基準人数 (人／日)	構成比率 (%)	ポンプ場 (箇所数)	業務人数 (人／年)	労務単価 (円／人)	保守点検業務費 (円)
総括		5	19			
副総括		15	19			
主任		30	19			
技術員		25	19			
技能員		25	19			
計						
	改め					

令和9年度 芸西浄化センター

[illegible]